三井住友信託銀行

託された未来をひらく
三井住友トラストグループ

三井住友信託ファンドラップ

インターネットバンキングと報告書等の活用ガイド

インターネットバンキング×三井住友信託ファンドラップ

① ファンドラップ専用サイト …… P4
② 追加入金等のお手続き …… P10
③ 電子交付サービス …… P12

ファンドラップで交付される主な報告書類

① ファンドラップの運用報告書 …… P14
② 組入投資信託の取引報告書 …… P20
③ 特定口座譲渡損益額のお知らせ …… P22

インターネットバンキング × 三井住友信託ファンドラップ
ファンドラップを、もっと身近に。

※インターネットバンキングは個人のお客さまを対象にしたサービスです。

ファンドラップをもっと便利にご利用いただくための3つのサービス

1 <ファンドラップ専用サイト> いつでも※運用状況を確認

運用状況をすぐ確認！

お客さまのファンドラップの前営業日時点の契約内容や運用状況など、最新の情報をご確認いただけます。

●ご契約内容・運用状況・資産別運用状況・資産の推移
●残高明細・取引明細 など

※システムメンテナンス時を除く。
※2026年9月現在、「三井住友信託インターネットバンキングアプリ」から「ファンドラップ専用サイト」の機能をご利用になれません。ブラウザから直接インターネットバンキングにログインし、「ファンドラップ専用サイト」をご確認ください。

「ファンドラップ専用サイト」へ（P4）

以下❷❸の機能については**【投資一任】に関する通知物**の交付方法を**電子交付**で設定されているお客さまが対象です（詳細は各ご案内ページ）

2 <追加入金等のお手続き> 来店不要でお手続きが可能

来店不要でお手続き！

ファンドラップの以下のお手続きをインターネット上でお申し込みいただけます。

●追加入金・運用資金待機コースからの運用再開

「追加入金等のお手続き」へ（P10）

3 <電子交付サービス> 報告書等をWebでスマートに管理

報告書をいつでも閲覧！

●郵送を待たずに閲覧可能
●保管スペース不要
●紙の削減により環境にもやさしい

「利益払出」「プロフィットロック」「ロスカット」をお申し込みのお客さま
運用資産の時価評価額が各設定額に到達した際、 最短で到達日の翌々営業日に到達通知を電子交付します （電子交付を選択いただいていない場合、郵送交付はされない通知物です）

「電子交付」タブへ（P12）

インターネットバンキングのログイン後トップ画面

※機能の説明は後述（P4～P12）をご確認ください

❶「ファンドラップ専用サイト」と❷「追加入金等のお手続き」は「資産のお取引」タブから「ファンドラップ」項目をご確認ください。

ご参考<インターネットバンキングのお申し込みはこちら>

ご利用申込ページはこちら
https://www.smtb.jp/personal/direct/register
申込方法はインターネット・書面をお選びいただけます。

インターネット申込がおすすめ！

お申し込み完了後、すぐにご利用いただけます。
下記の全てに該当するお客さまは、
インターネットでお申し込みいただけます。

●当社キャッシュカードをお持ちのお客さま
●18歳以上のお客さま
●メールアドレスをお持ちのお客さま

ファンドラップ専用サイト　ーいつでも運用状況を確認ー

「ファンドラップ専用サイト」では、ファンドラップの前営業日の時価評価額や、直近のファンドラップの契約状況、資産の推移等をご確認いただけます。各タブにて、「運用の概況」「契約内容」「残高明細」「取引明細」「投資信託レポート」「運用報告書」に関する情報をご案内します。

ご利用条件

インターネットバンキングをご利用の個人のお客さまであれば、どなたでもご利用いただけます。また、「ファンドラップ専用サイト」では閲覧いただけない報告書類もございますので、併せて「電子交付サービス」を設定いただくことをお勧めしております。

※取扱店変更や口座番号変更等をお申し出の場合、変更完了後にご利用いただけます。

※2026年9月現在、「三井住友信託インターネットバンキングアプリ」から「ファンドラップ専用サイト」の機能をご利用になれません。ブラウザから直接インターネットバンキングにログインし、「ファンドラップ専用サイト」をご確認ください。

※システムメンテナンス時はご利用いただけません。

閲覧方法

①三井住友信託銀行のインターネットバンキングへログイン。

②トップページ（資産のお取引タブ）の「ファンドラップ」が表示されている箇所をご覧ください。

③「ファンドラップ専用サイト」のボタンを押下します。

〈インターネットバンキングのログイン後トップ画面〉

Q1　口座残高・保管残高明細とファンドラップ専用サイトで時価評価額が異なるのはなぜですか

ファンドラップ専用サイトの基準日の更新タイミングや、待機資金の反映基準（約定日基準・受渡日基準）の違いにより時価評価額に差が生じることがあります。

例えば、組入投信の売却時における約定日から受渡日の間に待機資金の差が生じることがあります。

また、ファンドラップの追加入金時に、ファンドラップ専用サイトの待機資金と、普通預金の両方に残高が計上されているように見える場合があります。

これは、ファンドラップ専用サイトの待機資金では約定日基準で待機資金の更新を行うのに対し、普通預金は受渡日基準で残高を更新するためです。

運用の概況

❶お知らせ

運用報告などの各種お知らせを掲載しています。

❷投資一任契約の概要とご資産の運用状況

○ご契約金額の状況…運用報告書の「ご契約金額の状況」と同じ内容を表示しています。

○ご資産の運用状況…運用報告書の「ご資産の運用状況」と同じ内容を表示しています。

Q2　追加入金を行った場合、契約金額と時価評価額はどのタイミングで増えますか

ファンドラップ専用サイトの（1）ご契約金額は、追加入金の運用開始日に増額されます。

（2）時価評価額は、追加入金の運用開始日の前営業日に待機資金を購入することで増額します。また、同額が（4）運用損益の「うち、未運用金」に計上されています。運用開始日に「うち、未運用金」が減額し、（1）ご契約金額が増額します。

Q3　時価評価額が利益払出の設定額を上回っているのに、利益払出がされていないのはなぜですか

利益払出の設定額に到達したかどうかは、投資顧問報酬の計算基準日（＊）以降で支払時期未到来の報酬額を時価評価額から控除して到達判定を行います。

そのため、時価評価額が利益払出の設定額を上回っている場合でも到達しない場合があります。

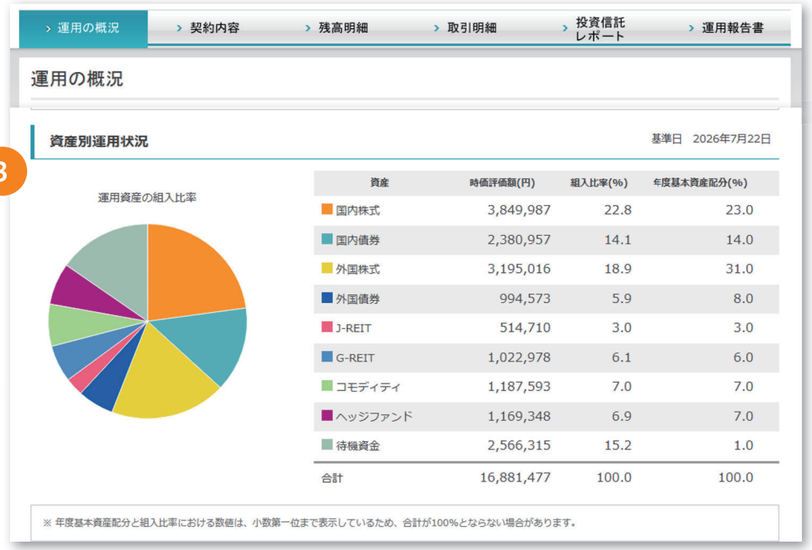
＊3・6・9・12月の各末日。銀行休業日の場合は前営業日。

ファンドラップ専用サイト　ーいつでも運用状況を確認ー

運用の概況

❸資産別運用状況

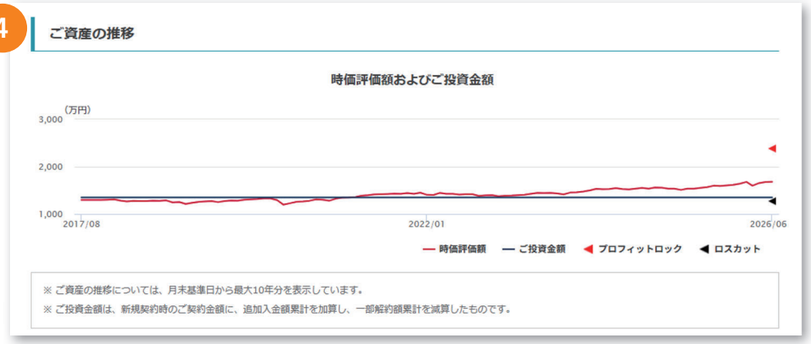
基準日時点の資産別の時価評価額と年度基本資産配分を表示しています。



資産	時価評価額(円)	組入比率(%)	年度基本資産配分(%)
国内株式	3,849,987	22.8	23.0
国内債券	2,380,957	14.1	14.0
外国株式	3,195,016	18.9	31.0
外国債券	994,573	5.9	8.0
J-REIT	514,710	3.0	3.0
G-REIT	1,022,978	6.1	6.0
コモディティ	1,187,593	7.0	7.0
ヘッジファンド	1,169,348	6.9	7.0
待機資金	2,566,315	15.2	1.0
合計	16,881,477	100.0	100.0

❹ご資産の推移

運用開始から基準日の直近月末営業日までの時価評価額とご投資金額の推移を表示します。
利益払出、プロフィットロック、ロスカットの設定額を表示します。



契約内容

❺契約内容

基準日時点のご契約の内容を表示します。
運用報告書の「ご契約の概要」と同様の表示です。
プロフィットロック・ロスカット設定額の到達後は運用タイプ・コースに「運用資金待機コース」と表示されます。

当初ご契約日	2013年9月24日	プロフィットロック	150% 設定額:23,830,435円
ご契約金額(※)	13,500,000円	ロスカット	80% 設定額:12,709,565円
当初運用開始日	2013年10月2日	定時払戻	設定無し
契約期間タイプ	1年	次回払戻予定	-
商品区分	ファンドラップ	利益払出	設定無し
運用タイプ・コース	8資産分散型・やや積極的	自動再投資	設定無し
運用スタイル	国内株式:- 外国株式:- 外国債券:- コモディティ:-	報酬タイプ	固定報酬型
		固定報酬割引	50%割引
エントリー分散	設定無し	NISAオプション	あり(開設済み)
		NISA預け替え	直近実施日:2026年1月15日

残高明細

預り区分	取得価額(円)	時価評価額(円)	評価損益額(円)
課税預り	13,538,910	14,260,730	721,820
NISA預り	2,400,014	2,620,747	220,733
合計	15,938,924	16,881,477	942,553

勘定種別	適用年	ご利用済み金額(円)	
			うち、ファンドラップ(円)
成長投資枠	2025年	2,400,000	2,400,000
	2026年	2,400,000	2,400,000

資産/銘柄名称等	預り区分	数量(口)	取得単価(円)	取得価額(円)	時価単価(円)	時価評価額(円)	評価損益額(円)
国内株式							
国内株式セレクションSMA	課税	777,381	33,258	2,585,414	37,993	2,953,504	368,090
国内株式セレクションSMA	NISA	235,960	32,371	763,827	37,993	896,483	132,656
国内債券							
国内債券セレクションSMA	課税	2,648,451	9,435	2,498,814	8,990	2,380,957	-117,857
外国株式							
外国株式セレクションSMA	課税	601,673	30,677	1,845,753	35,954	2,163,255	317,502
外国株式セレクションSMA	NISA	286,967	32,321	927,507	35,954	1,031,761	104,254
外国債券							
外国債券セレクションSMA	課税	745,501	12,574	937,393	13,341	994,573	57,180

❻残高明細

組入投資信託の基準日における約定済みの残高明細をご確認いただけます。

Q4 新規契約を行った場合、組入投資信託の数量はいつから表示されますか

ファンドラップは複数の組入投資信託で運用しており、新規契約の運用開始日より組入投資信託の買付を開始します。それぞれの組入投資信託で約定日が異なることから運用開始日に全ての組入投資信託の残高が表示されるものではありません。残高明細は約定日が到来した組入投資信託から順次表示されます。

ファンドラップ専用サイト　ーいつでも運用状況を確認ー

取引明細

約定日 受渡日	銘柄名称等	取引内容	数量 （口）	単価 （円）	約定金額 （円）	備考
2026/05/08 2026/05/08	契約金額の入出金	入金	-	-	5,000,000	
2026/05/11 2026/05/12	JリートSMA	買い	17,745	43,846	77,802	
2026/05/11 2026/05/12	JリートSMA	買い	24,971	43,846	109,487	NISA
2026/05/12 2026/05/13	ゴールドファンドヘッジSMA	買い	25,578	26,136	66,849	

❼取引明細

選択した期間の取引明細を表示します。

Q5 組入投資信託の売買が行われた場合、どのタイミングで取引明細に表示されますか

組入投資信託の約定日（基準価額が確定し取引が成立した日）が到来したものが表示されます。
組入投資信託の売却に伴い生じた譲渡益税の源泉徴収・還付は、受渡日に表示されます。組入投資信託の売却に伴う約定金額の表示タイミングと譲渡益税の表示タイミングが異なることにご注意ください。

Q6 利益払出はどのように表示されますか

利益払出は、組入投資信託の一部を売買した後、原則として到達日の翌営業日から起算して8営業日目に「設定額－基準額」分をお客さまの普通預金口座に払い出します。取引明細は払出日に「利益払出金」として表示します。

約定日 受渡日	銘柄名称等	取引内容	数量（口）	単価（円）	約定金額（円）	備考
2025/01/31 2025/01/31	利益払出金	払戻	ー	ー	388,997	

投資信託レポート

❽投資信託レポート

最新の組入投資信託の交付目論見書、交付運用報告書をご確認いただけます。

運用報告書

❾運用報告書

電子交付サービスで電子交付された運用報告書や郵送されたものと同じ内容のものを時系列でご確認いただけます。

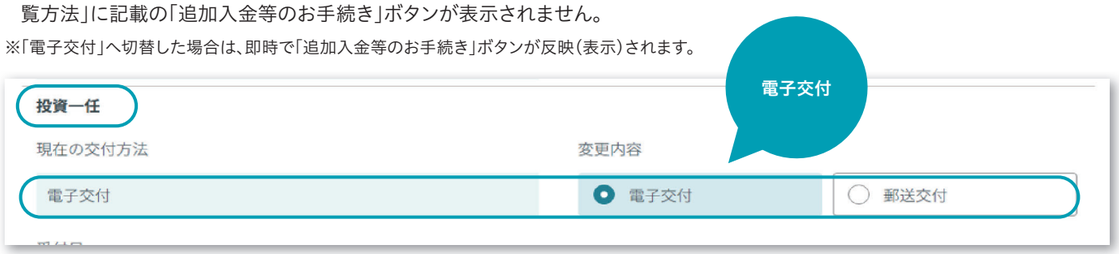
追加入金等のお手続き ー来店不要でお手続きが可能ー

インターネットバンキングから「ファンドラップの追加入金」「ファンドラップの運用資金待機コースからの再開」のお申し込みをいただけます（その他の契約変更のお手続きを伴わないものに限ります）

ご利用条件　インターネットバンキングの通知物の交付対象区分「投資一任」に関して、「電子交付」を設定しているお客さまに限りご利用いただけます。

①三井住友信託銀行のインターネットバンキングへログイン。
②「電子交付」タブを押下。

③「交付方法確認・変更へ」ボタンを押下し、次ページにある「交付方法の変更」欄を確認して交付対象区分の「投資一任」について「電子交付」を選択していないとご利用になれません。交付対象の「投資一任」について「電子交付」を選択していないと以下「閲覧方法」に記載の「追加入金等のお手続き」ボタンが表示されません。
※「電子交付」へ切替した場合は、即時で「追加入金等のお手続き」ボタンが反映（表示）されます。



閲覧方法

①三井住友信託銀行のインターネットバンキングへログイン。
②トップページ（資産のお取引タブ）の「ファンドラップ」が表示されている箇所をご覧ください。
③「追加入金等のお手続き」のボタンを押下します。

〈インターネットバンキングのログイン後トップ画面〉

「追加入金等のお手続き」ボタンを押下すると、右の画面が表示されます。ご確認いただき、「確認しました」を押下します。

「追加入金・運用再開のお申し込み」画面

以下の画面が表示されますので、「追加入金のお申し込み」または「運用再開のお申し込み」を選択して、案内に沿って「完了」画面まで申込手続きを行ってください。

＜お申し込み時のご留意事項＞

○「注意事項」ページおよび「お申し込みにあたって」を必ずご確認の上、お申し込みください。
○当社は原則として、申込日の翌営業日に申込内容について確認を行います。確認の過程で、ご連絡を差し上げることがございます。
○申し込みが有効になされたことを確認できた場合、申込日の翌々営業日に契約変更書面を電子交付し、その旨電子メールを送信します。
○同日に複数のお手続きはできません。
○人生安心パッケージのお申し込みをご希望の場合は本サービスでの運用再開はできませんので、お取引店にて運用再開のお手続きをお願いいたします。

電子交付サービス　ー報告書等をWebでスマートに管理ー

インターネットバンキングから「電子交付サービス」をご利用いただけます。

ご利用条件

インターネットバンキングの通知物の交付対象区分（「投資一任」「投資信託」など）に関して、「電子交付」を設定しているお客さまに限りご利用いただけます。

※住所不明などにより通知物が不着となっている場合など、一部のお客さまについては、電子交付を設定されていても、本サービスの対象外となる場合がございますので、ご了承ください。

①三井住友信託銀行のインターネットバンキングへログイン。
②「電子交付」タブを押下。

③「交付方法確認・変更へ」ボタンを押下し、次ページにある「交付方法の変更」欄を確認して交付対象区分（「投資一任」「投資信託」など）について「電子交付」を選択していないとご利用になれません（以下「電子交付対象」を参照）。

電子交付対象（例）

【対象区分が投資一任の通知物】
- ファンドラップ運用報告書
- 組入投資信託の取引報告書
- 三井住友信託ファンドラップ 利益払出到達のご案内
- 三井住友信託ファンドラップ プロフィットロック到達のご案内
- 三井住友信託ファンドラップ ロスカット到達のご案内
- 三井住友信託ファンドラップ四半期報告 等

【対象区分が投資信託の通知物】
- 特定口座譲渡損益額のお知らせ
- 特定口座年間取引報告書 等

閲覧方法

①三井住友信託銀行のインターネットバンキングへログイン。
②トップページ>「電子交付」タブを押下します。
③「電子交付へ」のボタンを押下します。以下の電子交付サービス画面に遷移します。

PDFファイルでご確認いただけます

ファンドラップ運用報告書イメージ

ファンドラップで交付される主な報告書類

これらの報告書類は、電子交付または郵送交付にて対象のお客さまへ交付されます。

1. ファンドラップの運用報告書（P14）
2. 組入投資信託の取引報告書（P20）
3. 特定口座譲渡損益額のお知らせ（P22）

■インターネットバンキングの電子交付サービスをご利用のお客さま
インターネットバンキングでいつでも閲覧できます。
※電子交付サービスをご利用いただくには、交付対象書面が「電子交付」の設定となっている必要がございます（左ページをご参照）

■上記以外のお客さま
郵送にて交付いたします。

電子交付がECOでとってもスマート！

Q　特定口座で運用の場合の、三井住友信託ファンドラップ関連の年間に交付される書類の数は？

8資産分散型のお客さまが1年間で交付される書類は、
特段の手続きを行わなくても85通以上になります！
＜参考＞
○ファンドラップの運用報告書（月次・四半期）・・・12通
○組入投資信託の取引報告書　・・・約36通
○特定口座譲渡損益額のお知らせ　・・・ 約20通
○お預かり残高レポート　・・・約4通
○組入投資信託の運用報告書　・・・約12通
○特定口座年間取引報告書　・・・1通

年間約 85 通

書類の保管や廃棄も不要で、環境にもやさしい「電子交付サービス」をご活用ください

運用報告書 投資一任契約の概要とご資産の運用状況

電子交付の場合
帳票の対象区分
【投資一任】

投資一任契約の概要と運用状況をご確認いただけます。

表示例

投資一任契約の概要とご資産の運用状況

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

三井住友信託ファンドラップ　四半期　運用報告書　今回基準日　2026年6月30日

1 ご契約の概要

①	当初ご契約日	2013年9月24日	
②	商品区分	ファンドラップ	
③	運用タイプ・コース	8資産分散型・保守的	
④	運用スタイル	国内株式:-	外国株式:-
		外国債券:-	コモディティ:-
⑤	エントリー分散	設定無し	
⑥	プロフィットロック	150%（設定額:23,830,435円）	
⑦	ロスカット	80%（設定額:12,709,565円）	
⑧	定時払戻	設定無し	
⑨	次回払戻予定	設定無し	
⑩	利益払出	設定無し	
⑪	自動再投資	設定無し	
⑫	報酬タイプ	固定報酬型	
⑬	固定報酬割引	50%割引	
⑭	NISAオプション	あり（開設済み）	
⑮	NISA預け替え	直近実施日:2026年1月15日	

2 ご契約金額の状況

①	(1)ご契約金額（※1）	13,500,000円
②	ご契約金額の増減	8,500,000円
③	うち、追加金額	8,500,000円
④	うち、解約金額	0円
⑤	うち、定時払戻金	0円

3 ご資産の運用状況

①	(2)時価評価額	16,829,736円
②	(3)利益払出金	0円
③	(4)運用損益(2)+(3)-(1)	3,329,736円
④	うち、評価損益額	757,991円
⑤	うち、実現損益額	3,782,412円
⑥	うち、引落済報酬額	-1,210,667円
⑦	うち、未運用金（※2）	0円

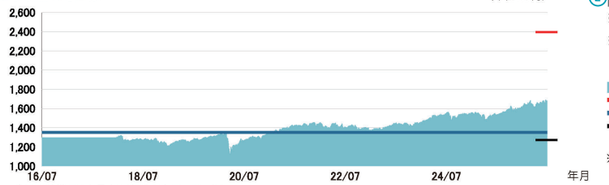
4 対象期間の利益払出金・定時払戻金

①	利益払出金	0円
②	定時払戻金	0円

※1 ご契約金額は、追加入金により増加し、一部解約・定時払戻により減少するため、お取引の状況によってはマイナスになる場合があります。
※2 未運用金は、基準日時点でご契約金額に未反映の追加入金額、または時価評価額に未反映の解約金額がある場合に表示されます。

5 ご資産の推移

（単位:万円）



今回の基準日から最大10年分を表示しています。

※3 ご投資金額は、新規契約時のご契約金額に、追加入金額累計を加算し、一部解約額累計を減算したものです。

Copyright (c) Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited. All rights reserved

2/13

1 ご契約の概要

① 当初ご契約日
新規契約時の受付日（契約締結日）を表示します。

② 商品区分
今回基準日での商品区分（「ファンドラップ」、「ファンドラップ・プレミアム」）を表示します。

③ 運用タイプ・コース
選択している運用タイプとコースを表示します。
プロフィットロック・ロスカット設定額の到達後は「運用資金待機コース」と表示されます。

④ 運用スタイル
選択している運用スタイルを表示します（ファンドラップ・プレミアムのみ）。

⑤ エントリー分散
今回基準日でのエントリー分散の状態を表示します。

⑥ プロフィットロック
プロフィットロックの「設定率」「設定額」を表示します。選択していない場合は「設定なし」と表示します。

⑦ ロスカット
ロスカットの「設定率」「設定額」を表示します。選択していない場合は「設定なし」と表示します。

⑧ 定時払戻
定時払戻の受取方法（「金額固定コース」、「期間固定コース」、「定時定額払戻コース」）を表示します（ファンドラップのみ）。受取方法に応じて「1年あたりの定時払戻支払い回数」、「定時払戻比率」、「定時払戻支払い期間年数」を表示します。

⑨ 次回払戻予定
定時払戻を選択している場合、次回払戻の予定日と払戻金額を表示します。

⑩ 利益払出
利益払出の「設定率（105%または110%）」「利益（5%または10%）」「設定額」を表示します。

⑪ 自動再投資
所定の指数の下落率と設定値（運用再開の基準となる指数値）を表示します（ファンドラップ・プレミアムのみ）。

⑫ 報酬タイプ
新規契約時に選択した報酬タイプ（「固定報酬型」、「成功報酬併用型」）を表示します。

⑬ 固定報酬割引
今回基準日時点の固定報酬部分の割引の状況を表示します。今回基準日時点では割引がなされていない場合、割引が適用される日を表示します。

⑭ NISA オプション
NISAオプションの利用状況（「あり（簡易開設:廃止通知書なし）」、「あり（開設済み）」、「設定無し」）を表示します。

⑮ NISA預け替え
直近実施日の年月日を表示します。

2 ご契約金額の状況

① ご契約金額
今回基準日での契約金額を表示します。新規契約金額に「②ご契約金額の増減」を反映した金額となります。

② ご契約金額の増減
当初ご契約日から今回基準日までの契約金額の増減額を表示します。以下③④⑤の合計額と一致します。

③ うち、追加金額
当初ご契約日から今回基準日までに運用開始日が到来済の追加入金の累計額

④ うち、解約金額
当初ご契約日から今回基準日までに運用開始日が到来済の一部解約の累計額

⑤ うち、定時払戻金
当初ご契約日から今回基準日までに払い戻された定時払戻金の累計額

3 ご資産の運用状況

① 時価評価額
今回基準日での運用資産の時価評価額（報酬差引後）

② 利益払出金
当初ご契約日から今回基準日までに払い出された利益払出金の累計額

③ 運用損益
「①時価評価額」と「②利益払出金」の合計から、「2① ご契約金額」を差し引き計算します。当初ご契約日から今回基準日までに受け取られた利益払出金を含めた損益（トータルリターン）をご確認いただけます。
別の計算方法として、以下の④⑤⑥⑦の合計額と一致します。損益の構成要素をご確認いただけます。
なお、実際の税額計算で表示する譲渡損益ではありません。

④ うち、評価損益額
今回基準日での運用資産全体の含み損益

⑤ うち、実現損益額
当初ご契約日から今回基準日までの以下の項目で構成されています。
- ●組入投資信託の売却に伴い発生する売買損益
- ●組入投資信託の売却に伴い発生する税金の徴収・還付
- ●MRFの決算に伴う分配金または法人のお客さまの待機資金である普通預金の決算による利息

なお、計算の便宜上、その他の内訳項目（④⑥⑦）の合計額との差額を表示しています。

⑥ うち、引落済報酬額
当初ご契約日から今回基準日までにご負担いただいた投資顧問報酬の累計額

⑦ うち、未運用金
今回基準日で以下のいずれかがある場合に表示します。
- ●契約金額に未反映で時価評価額に反映済の追加入金額
- ●契約金額に反映済で時価評価額に未反映の一部解約金額

4 対象期間の利益払出金・定時払戻金

報告対象期間に発生した利益払出金、定時払戻金の合計額を表示します。

① 利益払出金
② 定時払戻金

評価損益額と実現損益額

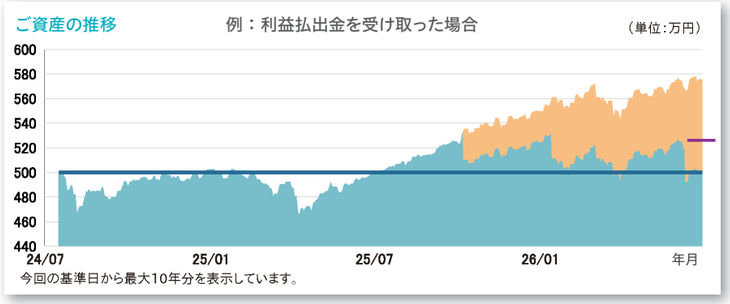
運用損益の内訳は、運用の対価となる資金がポートフォリオに流入したか否かを基準として評価損益額と実現損益額を区別して表示しています。評価損益額は今回基準日時点において保有している組入投資信託の時価と簿価（取得価額）の差額の合計額を表示しています。今回基準日時点で全ての資産を売却した際に生じるであろう売買損益を示したもので、「未実現」の損益といえるものです。実現損益額は当初ご契約日から今回基準日までに、年度基本資産配分の変更やリバランス等により組入投資信託を売買した結果、「実際に発生した」売買損益、税金の徴収・還付、分配金等の合計額を表示したもので、これまでの運用の成果として「実現」した損益といえるものです。

5 ご資産の推移

●運用開始から今回基準日までの（1）時価評価額＋定時払戻金累計＋利益払出累計（面グラフ ■）、（2）時価評価額（面グラフ ■）、（3）ご投資金額（新規契約金額＋追加入金累計－一部解約累計）（線グラフ ▬）を表示します。

●今回基準日での（4）利益払出設定額（線グラフ▬）、（5）プロフィットロック設定額（線グラフ ▬）、（6）ロスカット設定額（線グラフ ▬）を表示します。

※（1）（2）（3）についてご契約終了報告書は契約終了日の前日までの金額を表示
※（4）（5）（6）について選択していない場合は非表示



今回の基準日から最大10年分を表示しています。

- ●ご投資金額と時価評価額がどのように推移したかに加え、利益払出の累計の受取額を含めた運用状況の推移を、最大10年分ご確認いただけます。
- ●利益払出設定額は「ご契約の概要」の「利益払出」欄に詳細を表示します。
- ●「時価評価額+利益払出金累計」額とご投資金額との差額は、「ご資産の運用状況」欄の「運用損益」と一致します。
- ●左の例は、2025年10月、2026年1月、2026年6月の計3回利益相当分を受け取った場合を想定したシミュレーションです。

運用資産の状況について

前回基準日と今回基準日での、資産別の時価評価額と組入比率および期中収益率をご確認いただけます。

表示例

運用資産の状況について

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

三井住友信託ファンドラップ　四半期　運用報告書　今回基準日　2026年6月30日

資産別運用状況と期中収益率

資産 1	年度基本資産配分(%)	前四半期との比較 2					期中収益率(%) 3
		前四半期報告(2026年3月31日)		今回報告(2026年6月30日)		組入比率の増減	
		時価評価額	組入比率[A](%)	時価評価額	組入比率[B](%)	[B]−[A](%)	
国内株式	14.0	2,293,384	14.3	2,550,324	15.2	0.9	16.90
国内債券	34.0	5,519,603	34.5	5,437,661	32.3	-2.2	-0.63
外国株式	17.0	2,554,850	16.0	3,189,773	19.0	3.0	19.24
外国債券	6.0	976,277	6.1	999,270	5.9	-0.2	3.00
J-REIT	3.0	454,181	2.8	471,149	2.8	0.0	-1.47
G-REIT	3.0	493,263	3.1	558,534	3.3	0.2	16.78
コモディティ	7.0	1,133,793	7.1	991,329	5.9	-1.2	-9.64
ヘッジファンド	15.0	2,398,625	15.0	2,463,067	14.6	-0.4	1.21
待機資金	1.0	168,737	1.1	168,629	1.0	-0.1	-
合計	**100.0**	**15,992,713**	**100.0**	**16,829,736**	**100.0**	**-**	**5.23**

※ 期中収益率は時間加重収益率(計算期間の資金の出入りによる影響を取り除いて日々計算した収益率)により算出しています。算出式は後掲の「(注記事項)」のページをご覧ください。
※ 年度基本資産配分と組入比率における数値は、小数第一位まで表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

4 年度基本資産配分と組入比率

※ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績等を示したものであり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。

Copyright (c) Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited. All rights reserved

3/13

1 年度基本資産配分

選択している運用タイプ・運用コースにおける、今回基準日での年度基本資産配分です。

2 前四半期との比較

資産別の時価評価額、組入比率とその増減を示す一覧表です。
※前回および今回の基準日で投資していない資産については、表示しません。
※今回の報告対象期間に運用を開始した場合は、前回報告欄は表示しません。
※今回の報告対象期間に運用タイプ・運用コース等の変更を行った場合は組入比率の増減が大きくなる場合がございます。

3 期中収益率

報告対象期間の資産ごとの収益率です。各資産の運用成果を見ることができます。
※収益率については、時間加重収益率(評価期間の資金の出入りによる影響を取り除いて日々計算した収益率)で算出しております。

$$r_i = \frac{V_i + |CF_{t_i}(CF_{t_i} \leq 0)|}{V_{i-1} + CF_{t_i}(CF_{t_i} > 0)} - 1$$

r_i ：時点 t_{i-1} から時点 t_i の収益率
V_i ：t_i 時点の評価金額
$CF_{t_i} = C_{t_i}^{in} - C_{t_i}^{out}$
$C_{t_i}^{in}$ ：キャッシュイン＋投資顧問報酬
$C_{t_i}^{out}$ ：キャッシュアウト＋分配金

【期間リンク計算式】
下記計算式にて月次または四半期の収益率を計算します。

$$r_{四半期} = (1 + r_1) \times (1 + r_2) \times (1 + r_3) \times \cdots \times (1 + r_n) - 1$$

r_1：1営業日目の収益率
r_n：計算期間内最終営業日目の収益率

※前回基準日か今回基準日のどちらかに残高がない場合も表示します。
※各資産の組入投資信託の売買の受渡が今回基準日に完了していない場合は、収益率には反映されません。各投資信託の売買の受渡日につきましては、投資行動のページでご確認いただけます。

4 年度基本資産配分と組入比率

今回基準日での、年度基本資産配分と時価評価額での組入比率をグラフで表示します。

※「1年度基本資産配分」と「2前四半期との比較」の組入比率における数値は、小数第一位まで表示しているため、合計が100%とならない場合があります。
※月次運用報告書の場合、2は「前月との比較」、3は「月次収益率」を表示します。
※ご契約終了報告書の場合、このページはございません。

残高明細

三井住友信託ファンドラップで投資をしている投資信託の今回基準日での約定済み残高明細を「預り区分別」と「銘柄別・預り区分別」でそれぞれご確認いただけます。

表示例

残高明細

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

三井住友信託ファンドラップ　四半期　運用報告書　今回基準日　2026年6月30日

残高明細(預り区分別)

作成基準　基準日時点で約定している残高のみ記載しております。

1 預り区分	2 取得価額(円)	3 時価評価額(円)	4 評価損益額(円)
課税預り	13,671,731	14,232,951	561,220
NISA預り	2,400,014	2,596,785	196,771
合計	16,071,745	16,829,736	757,991

残高明細(銘柄別・預り区分別)

作成基準　基準日時点で約定している残高のみ記載しております。

資産	銘柄名称等	預り区分	5 数量(口)	6 取得単価(円)	7 取得価額(円)	8 時価単価(円)	9 時価評価額(円)	10 評価損益額(円)
国内株式	国内株式セレクションSMA	課税	436,310	29,555	1,289,515	37,936	1,655,186	365,671
国内株式	国内株式セレクションSMA	NISA	235,960	32,371	763,827	37,936	895,138	131,311
国内債券	国内債券セレクションSMA	課税	6,018,440	9,435	5,678,399	9,035	5,437,661	-240,738
外国株式	外国株式セレクションSMA	課税	601,673	30,677	1,845,753	35,895	2,159,705	313,952
外国株式	外国株式セレクションSMA	NISA	286,967	32,321	927,507	35,895	1,030,068	102,561
外国債券	外国債券セレクションSMA	課税	745,501	12,574	937,393	13,404	999,270	61,877
J-REIT	JリートSMA	課税	74,562	45,417	338,639	42,900	319,871	-18,768
J-REIT	JリートSMA	NISA	35,263	46,249	163,088	42,900	151,278	-11,810
G-REIT	GリートSMA	課税	44,590	67,089	299,150	81,620	363,944	64,794
G-REIT	GリートSMA	NISA	23,841	68,654	163,679	81,620	194,590	30,911
コモディティ	ゴールドファンドヘッジSMA	課税	208,975	22,484	469,860	22,055	460,894	-8,966
コモディティ	ゴールドファンドヘッジSMA	NISA	95,290	28,456	271,158	22,055	210,162	-60,996
コモディティ	コモディティSMA	課税	108,913	15,714	171,146	18,797	204,724	33,578
コモディティ	コモディティSMA	NISA	61,472	18,017	110,755	18,797	115,549	4,794
ヘッジファンド	ヘッジファンドセレクションSMA	課税	2,610,287	9,475	2,473,247	9,436	2,463,067	-10,180
待機資金	日興MRF	課税	-	-	168,629	-	168,629	0
合計					16,071,745		16,829,736	757,991

※ 預り区分は、課税口座(特定口座・一般口座)とNISA口座の別を表示しています。
※ 取得単価と時価単価は、1万口あたりで表示しています。
※ 時価評価額および評価損益額は、「投資一任契約の概要とご資産の運用状況」および「運用資産の状況について」のページに記載されている数値とは異なる場合があります。詳細は後掲の「(注記事項)」のページをご覧ください。

Copyright (c) Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited. All rights reserved

4/13

1 5 預り区分

課税かNISAの預り区分を表示します。

2 6 7 取得単価と取得価額

取得価額は、保有する投資信託の数量をいくらで購入したかを表します。投資信託を新規で購入したときは約定金額が取得価額となりますが、その後売買を行うと、以下のとおり計算されます。
【「買い」の場合】
「買い」を行う前の取得価額＋「買い」の数量の約定金額
【「売り」の場合】
「売り」を行う前の取得単価×「売り」を行った後の数量÷10,000

なお、取得単価は取得価額を数量で割った数値で、1万口あたりで表示します。

3 9 時価評価額

3 は今回基準日での時価評価額を預り区分ごとに表示します。
9 は「 数量(口数) × 8 時価単価 ÷10,000」で算出しています。

4 10 評価損益額

4 は「3 時価評価額 − 2 取得価額 」で算出しています。
10 は「9 時価評価額 − 7 取得価額 」で算出しています。

8 時価単価

今回基準日での基準価額(1万口あたり)を表示します。

※ご契約終了報告書の場合、このページはございません。
※2025年3月・11月のシステム更改により、取得単価・取得価額・時価評価額・評価損益額の算出方法を変更しております。これにより、お預かり残高レポート(兼取引残高報告書)の「お預り証券等の残高明細」と同様の算出方法となりました。なお、本運用報告書の残高明細や取引明細を税務申告の目的でご利用いただくことはできません。確定申告の作成には、「取引残高報告書」「取引報告書」等をご利用ください。

対象期間の投資行動

報告対象期間に売買を行い約定した取引の明細をご確認いただけます。組入投資信託とMRFの売買状況を分けて表示します。

表示例

1 約定日

組入投資信託の場合は、基準価額が確定し取引が成立した日です（MRFの場合は受渡の前営業日）。
その他の場合は、資金の異動した日です。

2 受渡日

投資信託の場合は、受渡精算が終了した日です。
その他の場合は、資金の異動した日です。

3 取引内容

取引の種類を記載しております。

取引内容	説明
買 い	投資信託の購入
売 り	投資信託の売却
入 金	契約金額の入金（新規契約時、追加入金時）
解 約	契約金額の出金（契約終了時、一部解約時）
分配金	MRFの決算による収益分配
払 戻	定時払戻または利益払出による出金
源泉徴収	譲渡損益額に対する源泉徴収
還 付	譲渡損益額に対する還付
源泉税	MRFの収益分配金に対する源泉分離課税
再投資	MRFの収益分配金（税引後）による再投資
利 息	法人のお客さまの待機資金である普通預金の決算による利息
報 酬	固定報酬、成功報酬の引落

4 数量

投資信託の場合は、注文が成立した取引の口数です。
その他の場合は表示しません。

5 単価

投資信託の場合は、注文が成立した取引に適用された基準価額（1万口あたり）です。その他の場合は表示しません。

6 約定金額

取引内容が投資信託の「売り」の場合は、「数量（口数）×単価÷10,000」で算出し、「買い」の場合は、買いの数量における受渡金額を表示します。
その他の場合は資金の異動額を表示します。

7 備考

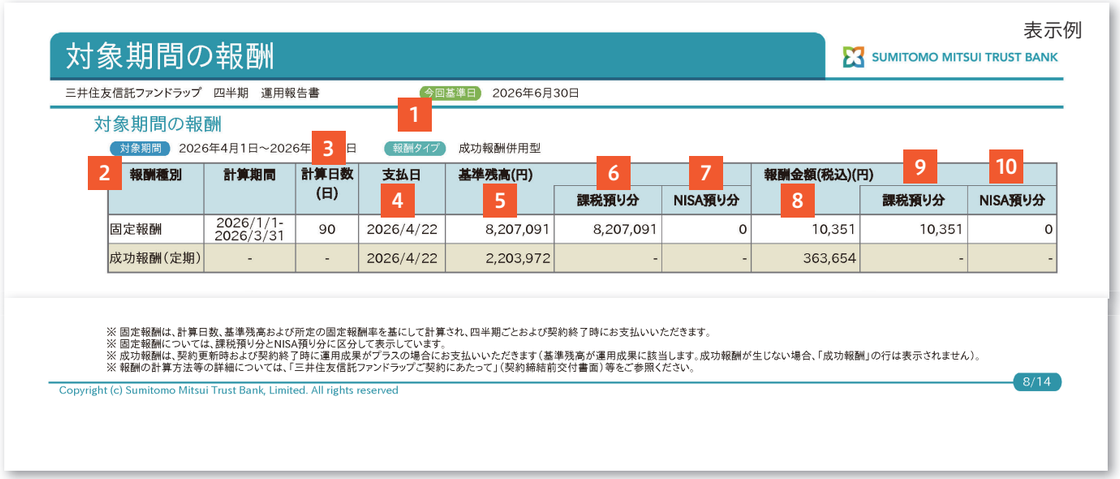
NISA口座での取引に「NISA」と表示します。

※法人のお客さまの場合、待機資金の運用先が普通預金であるため、「対象期間のMRF取引明細」のページはございません。

対象期間の報酬

報告対象期間にお支払いいただいた報酬額をご確認いただけます。

表示例



1 報酬タイプ

選択している報酬タイプです。
「固定報酬型」「成功報酬併用型」のいずれかを表示します。

2 報酬種別

引落を行った報酬の種別です。
固定報酬は「固定報酬」と表示します。
成功報酬は契約期間更新時は「成功報酬（定期）」、契約終了時は「成功報酬（終了）」と表示します。

3 計算日数

計算期間の日数を表示します。
運用資金待機コースを選択している期間や成功報酬の場合、日数は表示されず、「-」を表示します。

4 支払日

運用資産からお支払いいただいた日です。
運用資金待機コースを選択している期間については、日付は表示されず、「-」を表示します。

5 6 7 基準残高

報酬計算の基準となる残高（計算基準額）のことで、初回計算期間には、新規契約時の契約金額とします。以降は、計算期間開始日前日の運用資産の時価評価額とします。ただし、計算基準日時点で計算済で支払時期未到来の報酬額を控除するものとします。
計算期間中に固定報酬に影響がある変更（＊）があった場合、その変更の運用開始日前日の運用資産の時価評価額を計算基準額とします。ただし、一部解約の場合は、運用開始日前日の運用資産の時価評価額から一部解約額を差し引いた額を計算基準額とします。
計算基準額は、預り区分に応じて「6 課税預り分 」、「7 NISA預り分 」の内訳を表示し、報酬金額が0円の場合は「-」を表示します。

＊追加入金／一部解約／運用タイプ変更（資産分散型間での変更を除く）／運用コース変更／エントリー分散・キャッシュポジション調整での投資資産比率の変更／運用資金待機コースへの変更・運用再開／商品区分の変更

8 9 10 報酬金額（税込）

計算期間の報酬金額（税込）に加え、預り区分に応じて「課税預り分」、「NISA預り分」の内訳を表示します。報酬金額のうち課税預り分を次のとおり計算し、残額をNISA預り分として表示します。
8 報酬金額×（5 基準残高 － 7 NISA預り分）／5 基準残高＝9 課税預り分
なお、運用資金待機コースを選択している期間は報酬計算の対象に含まないため、［0］と表示します。
報酬の累計額は「投資一任契約の概要とご資産の運用状況」ページの、「ご資産の運用状況」欄に表示します。

※固定報酬は、計算日数、基準残高および所定の固定報酬率を基にして計算され、四半期ごとおよび契約終了時にお支払いいただきます。固定報酬については、課税預り分とNISA預り分に区分して表示しています。
※成功報酬の場合は「-」を表示します。成功報酬は、契約更新時および契約終了時に運用成果がプラスの場合にお支払いいただきます（基準残高が運用成果に該当します。成功報酬が生じない場合、「成功報酬」の行は表示されません）。
※報酬の計算方法等の詳細については、「三井住友信託ファンドラップご契約にあたって」（契約締結前の書面）等をご確認ください。

組入投資信託 取引報告書

電子交付の場合
帳票の対象区分
【投資一任】

ご注文が成立したお取引内容の報告書です。

当社は、組入投資信託の取引について、お客さまに対して取引報告書を交付します。
インターネットバンキングにて電子交付することについて承諾いただいているお客さまには、約定日（基準価額決定日）ごとに作成する取引報告書を成立の都度電子交付します。
電子交付を選択していないお客さまには、上記の取引報告書に代えて、取引内容を週次で取りまとめた取引報告書を郵送交付します。
（当該投資信託の約定日（基準価額決定日）の取引を金曜日基準でまとめて作成、翌週に発送します。電子交付と郵送交付で取引報告書の記載内容に違いはありません。）

例：売却時

特定口座の場合

取引報告書（金融商品取引法37条の4書面／金融商品取引業等に関する内閣府令110条1項5号ロ書面）

作成日２０２６年 ７月２８日
1頁

表示例

ご住所・お名前等につきまして、万一誤りの箇所がありましたら、お手数ですが下記の取引店へご連絡ください。

三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK
（法人番号）
お取引店
電話番号

お客さま番号	
証券口座番号	

◆取引の種類：投資信託　◆自己又は委託の別：委託　◆現金又は信用取引の別：現金

■売却（解約・買取）取引明細および譲渡損益の明細
特定口座取引　（単位：円）

ファンド名称	国内株式SMTBセレクション（SMA）　一般コース						
ファンドコード	79126400					ア 税区分	申告分離
イ 約定日	2026. 7. 28		ウ 受渡日	2026. 8. 3		エ 取引	解約
オ 数量（口）	カ 1万口当たりの単価	キ 取得単価 / ク ①約定金額（単価×口数）	ケ 個別元本 / コ 課税対象金額	サ ②手数料 / シ ③消費税等	ス ④所得税 / セ ⑤住民税	ソ ⑥受渡金額 / タ ⑨精算金額	
87083	38143	23728 / 332161	25316	0 / 0	0 / 0	332161 / 306661	

チ 譲渡損益額	125530
ツ ⑦所得税(源／還)	19224
テ ⑧住民税(源／還)	6276

一般口座の場合

■売却（解約・買取）取引明細および譲渡損益の明細
一般口座取引　（単位：円）

ファンド名称	国内債券SMTBセレクション（SMA）　一般コース						
ファンドコード	79126000					税区分	申告分離
約定日	2026. 7. 29		受渡日	2026. 8. 4		取引	解約
数量（口）	1万口当たりの単価	取得単価 / ①約定金額（単価×口数）	個別元本 / 課税対象金額	②手数料 / ③消費税等	④所得税 / ⑤住民税	⑥受渡金額 / ⑨精算金額	
3036697	8961	2721184	9460	0 / 0	0 / 0	2721184 / 2721184	

譲渡損益額	************
⑦所得税(源／還)	************
⑧住民税(源／還)	************

ア 税区分
売却時に表示します。個人の場合は申告分離、法人の場合は総合課税または公共法人と表示しています。

イ 約定日
基準価額決定日を指しています。

ウ 受渡日
購入資金または売却資金を受渡しした日を表示しています。

エ 取引
売却時に、解約または買取のいずれかを表示しています。

オ 数量（口）
ご注文が成立したお取引の口数を表示しています。

カ 1万口当たりの単価
ご注文が成立したお取引に適用される価額を表示しています。

キ 取得単価
特定口座の売却時に1万口当たりの取得単価を表示します。

ク 約定金額（単価×口数）
オ × カ ÷10,000で算出しています。

ケ 個別元本
売却時に1万口当たりの個別元本を表示します。

コ 課税対象金額
法人（総合課税）の売却時に1万口当たりの単価に個別元本を減じた金額をもとに算出した金額を表示します。

サ 手数料
三井住友信託ファンドラップではお申込時の手数料・消費税等が発生しないため、0円と表示しています。

シ 消費税等
三井住友信託ファンドラップではお申込時の手数料・消費税等が発生しないため、0円と表示しています。

ス 所得税
課税対象金額につき源泉徴収した所得税額を表示しています（源泉徴収を行っていない場合は0円と表示しています）。

セ 住民税
課税対象金額につき源泉徴収した住民税額を表示しています（源泉徴収を行っていない場合は0円と表示しています）。

ソ 受渡金額
ク - サ - シ - ス - セ で算出しています。

タ 精算金額
ソ - ツ - テ で算出しています。

チ 譲渡損益額
特定口座の売却時に金額を表示します。NISA預りの売却時は非課税扱いとなります。

ツ 所得税（源／還）
特定口座（源泉徴収あり）の売却時に金額を表示します。譲渡益の場合は源泉徴収額、譲渡損の場合は還付額を表示します。

テ 住民税（源／還）
特定口座（源泉徴収あり）の売却時に金額を表示します。譲渡益の場合は源泉徴収額、譲渡損の場合は還付額を表示します。

- 譲渡損益の明細は解約取引かつ特定預りの場合に表示します。
- 所得税と住民税は、譲渡益の場合は源泉徴収額、譲渡損の場合は還付額を表示します（源泉徴収ありの場合）。
- 精算金額は受渡額に源泉徴収額、還付額を反映した金額を表示します。
- 2013年以降、所得税には復興特別所得税（所得税額×2.1%）が付加されております。
- NISA非課税枠を利用した購入時のみ、報告書作成日現在における当年のNISA非課税ご利用可能額を表外下部に表示します。

特定口座　譲渡損益額のお知らせ

電子交付の場合
帳票の対象区分
【投資信託】

特定口座を開設し、「源泉徴収ありの口座」を選択したお客さまに対して、ファンドラップの組入投資信託や窓口販売の投資信託の譲渡損益額・源泉徴収還付額等をお取引（解約・買取・償還）の都度ご報告いたします。

表示例

特定口座　譲渡損益額のお知らせ　　作成日　2026年 7月29日

いつも格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。
お客さまの特定口座における譲渡取引にかかる損益額および源泉徴収、還付の明細を下記の通りご報告申し上げます。
ご不明な点がございましたら、お取引店の内部管理責任者へご照会くださいますようお願い申し上げます。

三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK
（お取引店）
電話番号

お客さま番号	
証券口座番号	

ア 基準価額決定日	イ 受渡日
2026. 7. 29	2026. 8. 4

特定口座：源泉徴収あり　　（単位：円）

ウ 今回お取引の譲渡損益額	カ ①源泉徴収額	②(内訳)所得税	③(内訳)住民税
19,723	4,004	3,019	985

源泉徴収額①＝②＋③

エ 前回お取引までの年間譲渡損益額	前回お取引までの年間源泉徴収額	前回お取引までの所得税徴収額	前回お取引までの住民税徴収額
895,810	181,955	137,178	44,777
オ 今回お取引後の年間譲渡損益額	**今回お取引後の年間源泉徴収額**	**今回お取引後の所得税徴収額**	**今回お取引後の住民税徴収額**
915,533	185,959	140,197	45,762

・平成25年以降、所得税には復興特別所得税（所得税額×2.1％）が付加されております。
・取引の都度年初からの譲渡益税徴収の計算を行い、徴収過多の場合は、還付金としてご返金いたします。還付金はその都度お客さまの口座にご入金いたします。
・平成22年以降、源泉徴収あり・配当受入ありの口座については配当等と譲渡の損益通算を行いますが、本お知らせにこの内容は含まれておりません。

ア 基準価額決定日

解約または償還のお取引が成立した日です。
投資信託の場合は基準価額決定日、国債の場合は約定日です。

イ 受渡日

受渡精算が完了する日です。

ウ 今回お取引の譲渡損益額

今回のお取引の譲渡損益額※を表示しています。

エ 前回までの累計損益

年初から前回のお取引までの年間譲渡損益額を記載しています。

オ 今回までの累計損益

年初から今回お取引の受渡日まで含めた年間譲渡損益額を記載しています。

カ 源泉徴収額・還付額

年初から今回お取引の受渡日までの累計損益がプラスの場合「源泉徴収額」、ご解約時に譲渡損益が発生し、かつ既に年初から源泉徴収された税額がある場合「還付額」を記載しています。

※「特定口座 譲渡損益額のお知らせ」は基準価額決定日と受渡日を基準として作成しています。複数の銘柄を同時にご売却された場合、基準価額決定日・受渡日ともに同一の場合は譲渡損益額を合算して1通作成し、基準価額決定日または受渡日が異なる場合はそれぞれ別に作成します。

ファンドラップの投資顧問報酬（固定報酬）について

- ファンドラップの投資顧問報酬（固定報酬）の徴収時（1・4・7・10月の原則第16営業日目）や解約時に作成されます。
- 徴収した投資顧問報酬（固定報酬）は譲渡損益額の欄にマイナスで計上されます。ただし、投資顧問報酬（固定報酬）の計算基準日において、NISA口座にファンドラップの預り残高がある場合、NISA口座の預り分に対する投資顧問報酬（固定報酬）は特定口座の譲渡損益額としてマイナスで計上されません。そのため、徴収した投資顧問報酬（固定報酬）全額がマイナスで計上されるものではありません。
- 損益通算の結果、譲渡益税の源泉徴収額が徴収過多の場合は、ファンドラップの余資であるMRFとして還付いたします。ただし、ファンドラップ解約時に精算する投資顧問報酬（固定報酬）については、譲渡益税の源泉徴収額が徴収過多の場合は、お客さまの普通預金口座に還付金としてご返金いたします。
- 投資顧問報酬（固定報酬）と同じタイミングで譲渡取引が発生した場合は、譲渡損益を合算して表示いたします。

投資信託全般、特定口座に関する報告書類は、「投資信託のお取引に関する報告書の見方」をご参照ください

Q 「今回お取引の譲渡損益額」「前回までの累計損益」「今回までの累計損益」は複数の取引が合算されているようですが、内訳を確認できる資料はありますか？

特定口座（源泉徴収あり）で、ファンドラップの組入投資信託やその他の投資信託を同時に売却した場合、基準価額決定日と受渡日が同じ取引については、譲渡損益額を合算して1通の通知書でご案内しております。
各投資信託の譲渡損益額の内訳や取引内容の詳細は、「取引報告書」（P20参照）でご確認いただけます。

三井住友信託ファンドラップについてのご注意事項

■三井住友信託ファンドラップにおけるリスクについて

三井住友信託ファンドラップは投資信託を主な投資対象として運用を行うため、投資対象の価格や外国為替相場の変動等により、損失が生じるリスクや投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクがあり、これらのリスクは全てお客さまに帰属します。

■お客さまにご負担いただく費用について（以下、料率は税込み表示）

お客さまにご負担いただく費用には、直接ご負担いただく費用（投資顧問報酬）と、間接的にご負担いただく費用（投資対象に係る信託報酬等）があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。

（1）直接ご負担いただく費用

投資顧問報酬には、固定報酬と成功報酬があり、固定報酬はお客さまの運用資産の時価評価額に対して最大年率1.584%を乗じた額、成功報酬は運用成果の16.5%をお支払いいただきます。

（2）間接的にご負担いただく費用

投資対象となる国内投資信託については、信託報酬をご負担いただくほか、購入時や解約時に信託財産留保額をご負担いただく場合があります。また、売買等の取引費用や監査費用等のその他費用が運用資産より差し引かれます。

これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前の書面および目論見書等でご確認ください。

■その他重要なお知らせ

三井住友信託ファンドラップは預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。

ご契約の際は、最新の契約締結前の書面を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■NISAオプションご利用時のご注意事項

●NISA口座には、特定累積投資勘定（以下つみたて投資枠）と特定非課税管理勘定（以下成長投資枠）の2つの勘定が同時に設定されますが、NISAオプションで利用するのは成長投資枠のみで、年間投資枠は240万円までです。

●生涯に利用できる非課税保有限度額はつみたて投資枠・成長投資枠合わせて1,800万円（うち成長投資枠は1,200万円）までです。また、非課税保有限度額は購入金額（簿価金額）で管理されます。

●NISAオプションの対象商品は、三井住友信託ファンドラップの組入投資信託のうち、一定の条件を満たしたものに限ります。

●NISA口座の損失は税法上ないものとされ、損益通算・繰越控除はできません。

●本資料は作成時点における法令その他情報に基づき作成しており、今後の改定等により取り扱いが変更となる可能性があります。

商号等　三井住友信託銀行株式会社　登録金融機関　関東財務局長（登金）第649号
加入協会　日本証券業協会、一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

R3722-00
2026年9月現在